

統一的な基準による財務書類

概 要

令和2年3月

兵庫県たつの市

目 次

I	地方公会計とは	1
II	地方公会計による財務書類の概要	2
III	平成 30 年度 一般会計等財務書類	4
1.	貸借対照表	4
2.	行政コスト計算書	5
3.	純資産変動計算書	6
4.	資金収支計算書	7
IV	平成 30 年度 全体財務書類	8
1.	貸借対照表	8
2.	行政コスト計算書	9
3.	純資産変動計算書	10
4.	資金収支計算書	11
V	平成 30 年度 連結財務書類	12
1.	貸借対照表	12
2.	行政コスト計算書	13
3.	純資産変動計算書	14
VI	財務書類の分析指標	15

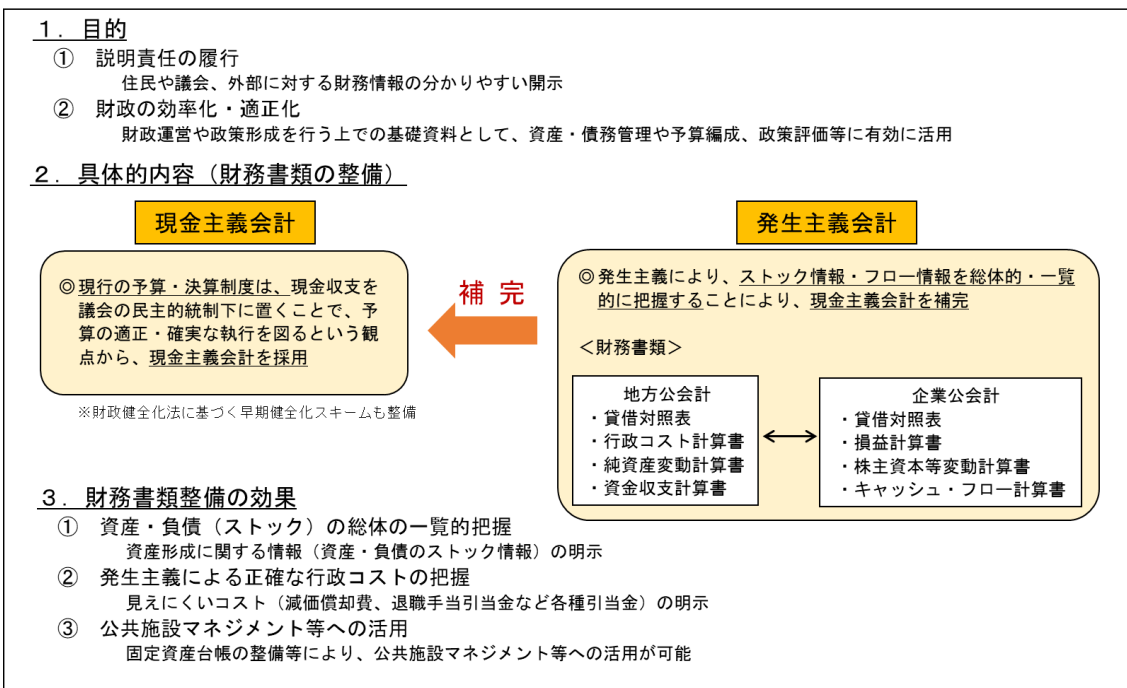
I 地方公会計とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、歳入・歳出による現金収支の会計（単式簿記・現金主義）が採用されています。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明するために、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）の導入が重要となります。

総務省では、地方公会計制度の導入の検討を進め、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成29年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請されています。本市においても、平成28年度決算より作成し、公表することしました。

【地方公会計の意義】



II 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

【財務書類の種類】

貸借対照表

略称：BS (Balance Sheet)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

行政コスト計算書

略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上

純資産変動計算書

略称：NW (Net Worth statement)

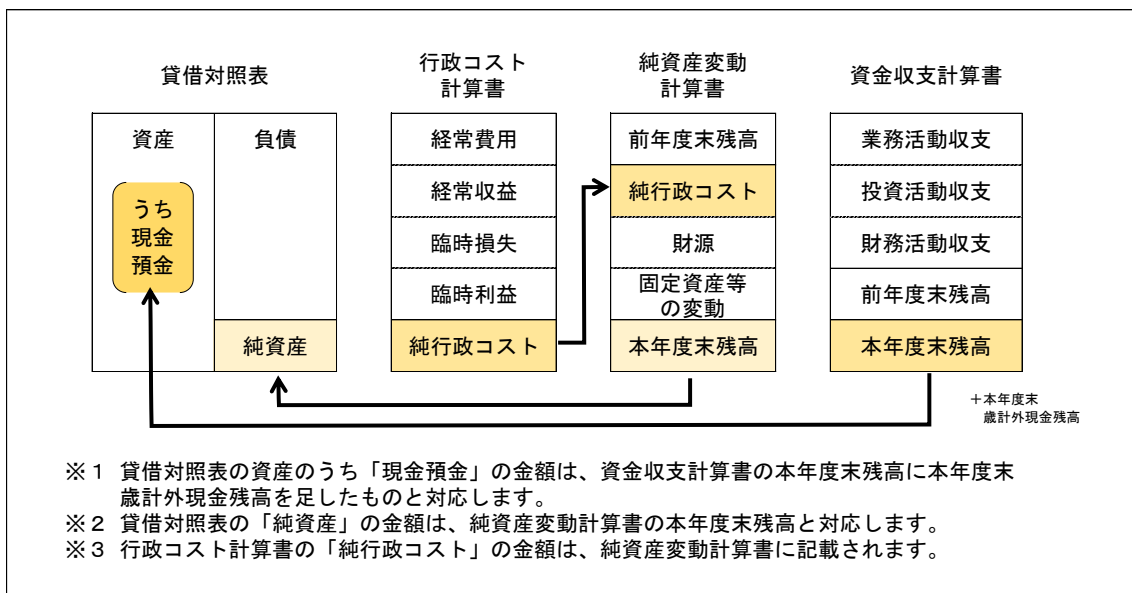
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

資金収支計算書

略称：CF (Cash Flow statement)

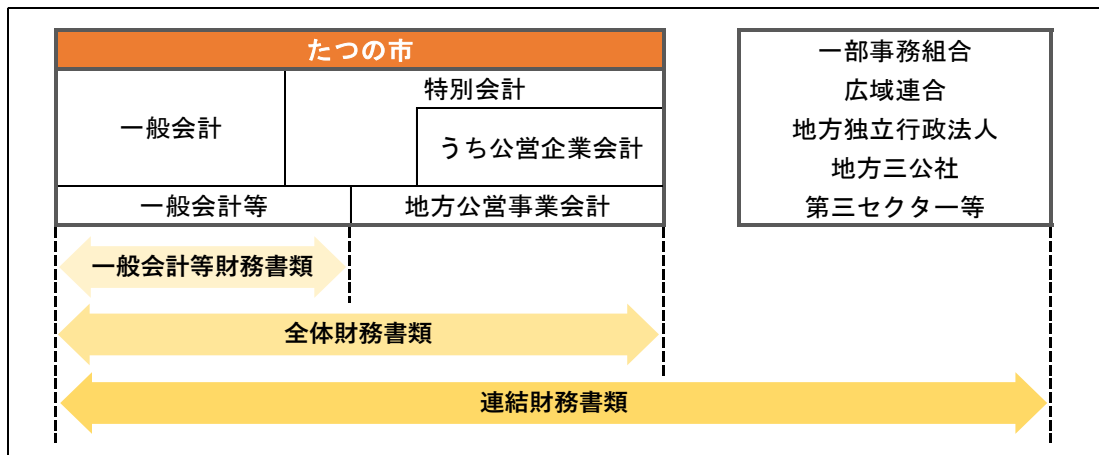
一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類の相互関係】



本市では、以下の区分に基づき、市の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた市全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」の3つの財務書類を作成しています。

連結対象の関連団体は、本市と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、出資の割合や経費負担割合に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法により連結しています。



区分		会計名等
連結財務書類	全体財務書類（※1）	一般会計
		学校給食センター事業特別会計
		土地取得造成事業特別会計
		揖龍公平委員会事業特別会計
		病院事業会計
		水道事業会計
		国民宿舎事業会計
		国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
	と畜場事業特別会計	
	【一部事務組合、広域連合】	（※1）下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、前処理場事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業中であるため、当面は対象外としている。
	播磨高原広域事務組合	
	揖龍保健衛生施設事務組合	
	にしはりま環境事務組合	
	西播磨水道企業団	
	揖龍地区農業共済事務組合	
	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
	西はりま消防組合	
兵庫県市町村職員退職手当組合		
【地方公社、第三セクター等】		
童謡の里龍野文化振興財団		

Ⅲ 平成 30 年度 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

【貸借対照表（要約）】

貸借対照表（BS）	
資産 ・ 土地、建物、工作物、 物品等の有形固定資産 ・ 基金 ・ 現金、預金 等	負債 430.1億円 (固定 391.9億円) (流動 38.2億円)
	純資産 1,070.8億円 (1,078.3億円) [△7.5億円]
資産 1,500.9億円 (固定1,416.2億円) (流動 84.7億円)	

資産＝負債＋純資産

負債
 ・ 地方債
 ・ 退職手当引当金 等

純資産
 過去に拠出された税金や国県等からの補助金

（注1）（ ）書は、前年度（29年度）末の値、[]書は、対前年度比較の値を記載しています。（次項以降同じ。）

平成30年度末の資産は、前年度より6.9億円減少し、1,500.9億円となっています。金額の変動が大きいものは、インフラ資産及び流動資産であり、インフラ資産は、道路等の工作物の減価償却が資産形成を上回ったことにより、前年度より4.1億円減少し、投資流動資産は、財政調整基金及び減債基金を取り崩したことにより、前年度より14.1億円減少しました。

これに対して、将来支払う必要がある負債は、前年度より0.6億円増加し、430.1億円となっています。これは、負債の大部分を占める地方債の平成30年度借入額が平成30年度償還額を上回ったことにより、残高が増加したことによります。

上記の要因により、将来返済する必要のない財源である純資産は、前年度より7.5億円減少し、1,070.8億円となっています。

今後は、住民一人当たり資産額や負債額及び純資産比率等の指標を経年比較し、財務状況を確認していく必要があります。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用（コスト）と、その費用に充てるための収益の内容を表す書類です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

【行政コスト計算書（要約）】

行政コスト計算書（PL）											
	<table border="1"> <tr> <td>経常費用 308.1 億円</td> <td> 経常費用 人件費、物件費、扶助費等 </td> </tr> <tr> <td>(一) 経常収益 10.1 億円</td> <td> 経常収益 使用料及び手数料 等 </td> </tr> <tr> <td>臨時損失 1.5 億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(一) 臨時利益 0 億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>純行政コスト 299.5 億円 (301.6 億円) [△2.1 億円]</td> <td> 純行政コスト = 費用－収益 </td> </tr> </table>	経常費用 308.1 億円	経常費用 人件費、物件費、扶助費等	(一) 経常収益 10.1 億円	経常収益 使用料及び手数料 等	臨時損失 1.5 億円		(一) 臨時利益 0 億円		純行政コスト 299.5 億円 (301.6 億円) [△2.1 億円]	純行政コスト = 費用－収益
経常費用 308.1 億円	経常費用 人件費、物件費、扶助費等										
(一) 経常収益 10.1 億円	経常収益 使用料及び手数料 等										
臨時損失 1.5 億円											
(一) 臨時利益 0 億円											
純行政コスト 299.5 億円 (301.6 億円) [△2.1 億円]	純行政コスト = 費用－収益										
臨時損失 臨時に生じる費用 ・ 災害復旧費 ・ 資産除売却損 等											
臨時利益 臨時に生じる収益 ・ 資産売却益 等											

本市の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、308.1 億円です。

金額の変動が大きいものは、移転費用であり、下水道事業特別会計等への繰出金や揖龍保健衛生施設に係る大規模改修負担金、企業立地奨励事業の補助金の減少により、前年度より 4.4 億円減少しました。

これに対して、受益者負担といえる経常収益は 10.1 億円で、使用料及び手数料が 4.2 億円となっています。

この結果、平成 30 年度の純行政コストは 299.5 億円となっており、前年度より 2.1 億円の減少となりました。

本市は、行政コストが他団体に比べ高いと考えられるため、今後は、繰出金支出について、特に下水道事業特別会計等の資本費の適正な管理に努めるとともに、使用料改定の着実な実施等により削減に取り組んでいく必要があります。

また、減価償却費の範囲内で投資を行っているかどうかも計画的な投資活動の判断基準となるため、経年比較等を行う必要があります。なお、平成 30 年度一般会計等では、減価償却費 42.1 億円に対して公共施設等整備費支出（資金収支計算書）は 25.1 億円となっています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や用途の内容を表す書類です。

すなわち、毎年の経常的な費用が、税収等の財源によってどのように賄われているかを表します。

またあわせて、将来の住民に引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているかも表します。

【純資産変動計算書（要約）】

純資産変動計算書（NW）		
	前年度末残高 1,078.3 億円	
財源 財源の調達による変動 ・ 税収 ・ 国県等補助金	純行政コスト △299.5 億円 (△301.6 億円) [+2.1 億円]	純行政コスト = PL 純行政コスト
	財源 287.6 億円	
固定資産等の変動 ・ 資産評価差額 ・ 無償所管換等	固定資産等の変動 4.4 億円	
	本年度末残高 1,070.8 億円 〔固定資産等形成分 1,486.0 億円〕 〔余剰分（不足分）△415.2 億円〕 (1,078.3 億円) [△7.5 億円]	本年度末残高 = BS 純資産

平成 30 年度の純行政コストが 299.5 億円に対し、税収等の財源が、市税、交付税等の減収により前年度から 4 億円減の 287.6 億円、固定資産等の変動が、開発道路の無償譲渡等により 4.4 億円となった結果、本年度末純資産残高は 1,070.8 億円となりました。

今後、普通交付税が合併算定替の縮減により段階的に減少していくことから、税収をはじめとした自主財源の確保や行財政改革を引き続き実施することによる純行政コストの削減に努めていく必要があります。

また、純資産残高の内訳について、「固定資産等形成分」が 1,486.0 億円、「余剰分（不足分）」が△415.2 億円となっています。余剰分（不足分）については、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表すことから、今後、経年比較により、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区別して表す書類です。

【資金収支計算書（要約）】

資金収支計算書（CF）		
投資活動収支 投資に関する収支 ・ 公共施設等整備、基金積立等の支出 ・ 施設整備に係る補助金、基金取崩等の収入等	業務活動収支 +28.5 億円	業務活動収支 行政サービスに関する収支 ・ 人件費、物件費、支払利息等の支出 ・ 税金、使用料及び手数料等の収入 等
	投資活動収支 △26.8 億円	
	財務活動収支 △1.0 億円	
	前年度末残高 7.7 億円	
財務活動収支 資金調達に関する収支 ・ 地方債償還支出 ・ 地方債発行収入 等	本年度末残高 8.4 億円 (7.7 億円) [+0.7 億円]	本年度末残高 + 歳計外現金 BS 現金預金

平成30年度の業務活動収支は+28.5億円となり、前年度より1.2億円増加しました。

金額の変動が大きいものは、業務支出では、補助金等支出が企業立地奨励事業等の減少により4.1億円減少しました。また、業務収入では、税収等収入が市税や交付税等の減少により4.0億円減少しました。

投資活動収支は△26.8億円となり、前年度より0.4億円増加しました。また、財務活動収支は△1.0億円となり、前年度より0.7億円増加しました。

この結果、本年度末資金残高は0.7億円増加し、8.4億円となっています。これに歳計外現金の残高5.2億円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、13.6億円となります。

また、一般的には業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支+投資活動収支（=フリーキャッシュフロー）>0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的ですが、平成30年度はフリーキャッシュフローがほぼ同額（プラス）となっています。ただし、余剰分で財務活動収支は賄えておらず、今後は、更に地方債償還支出が増加する見込みであることから、業務活動収支の改善に努めていく必要があります。

IV 平成 30 年度 全体財務書類

1. 貸借対照表

【貸借対照表（要約）】

貸借対照表（BS）

資産 1,691.6億円 (固定1,583.6億円) (流動 108.0億円)	負債 529.0億円 (固定 484.0億円) (流動 45.0億円)
	純資産 1,162.6億円 (1,166.5億円) [△3.9億円]

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

特別会計及び公営企業会計を含めた市全体の平成 30 年度末の資産は、1,691.6 億円であり、主に有形固定資産が 1,407.6 億円、基金が 218.9 億円となっています。

これに対して負債は 529.0 億円であり、主に地方債等で 378.3 億円となっています。

一般会計等に比べると特別会計及び公営企業会計は負債の割合がやや高いため、純資産額は前年度より増加しているものの、純資産比率は一般会計等に比べて減少しています。

2. 行政コスト計算書

【行政コスト計算書（要約）】

行政コスト計算書（PL）

経常費用 477.0 億円
(一) 経常収益 36.1 億円
臨時損失 1.9 億円
(一) 臨時利益 0 億円
純行政コスト 442.8 億円 (458.8 億円) [△16 億円]

純行政コスト
= 費用－収益

市全体の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、477.0 億円です。

主な内容は補助金等が 205.8 億円、物件費等が 102.1 億円、社会保障給付が 61.6 億円です。補助金等、社会保障給付の割合が多くなっている要因としては、特別会計で国民健康保険事業等の保健事業を実施していることによります。物件費等には、減価償却費が 50.9 億円含まれています。

これに対して、受益者負担と言える経常収益は 36.1 億円で、このうち使用料及び手数料が 29.3 億円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 30 年度の純行政コストは 442.8 億円となっています。

市全体でも減価償却費と投資額を比較すると、平成 30 年度は、減価償却費 50.9 億円に対して公共施設等整備費支出は 26.7 億円となっています。

3. 純資産変動計算書

【純資産変動計算書（要約）】

純資産変動計算書（NW）

前年度末残高 1,166.5 億円	
純行政コスト △442.8 億円 <small>(△458.8 億円) [△16 億円]</small>	純行政コスト = PL 純行政コスト
財源 434.4 億円	
固定資産等の変動 4.5 億円	
本年度末残高 1,162.6 億円 <small>〔固定資産等形成分 1,656.0 億円〕 <small>余剰分（不足分） △493.4 億円</small> <small>(1,166.5 億円) [△3.9 億円]</small> </small>	本年度末残高 = BS 純資産

純行政コスト 442.8 億円に対し、財源として、434.4 億円（税込等 290.3 億円、国県等補助金 144.1 億円）が計上されています。また、固定資産等の変動として 4.5 億円が計上されています。

この結果、平成 30 年度末残高は 1,162.6 億円となり、前年度より 3.9 億円減少となっています。

また、平成 30 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 1,656.0 億円、「余剰分（不足分）」が△493.4 億円となっています。

特別会計及び公営企業会計においても地方債発行による資産形成を行っているため、一般会計等に比べると将来の住民の負担は大きくなりますが、特別会計及び公営企業会計においては、原則として将来の利用者からいただく使用料等により返済していくことになります。

4. 資金収支計算書

【収支計算書（要約）】

業務活動収支 +36.7 億円
投資活動収支 △31.3 億円
財務活動収支 △3.0 億円
前年度末残高 21.9 億円
本年度末残高 24.3 億円 (21.9 億円) [+2.4 億円]

本年度末残高
+
歳計外現金
||
BS 現金預金

平成 30 年度の業務活動収支は+36.7 億円で、支出は 424.5 億円、収入は 461.2 億円です。

投資活動収支は△31.3 億円で、支出は 64.5 億円、収入は 33.2 億円です。

財務活動収支は△3.0 億円で、支出が 51.7 億円、収入が 48.7 億円です。

この結果、本年度の資金は 2.4 億円増加し、本年度末の資金残高は 24.3 億円となっています。これに歳計外現金の残高 5.2 億円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、29.5 億円となります。

市全体でも平成 30 年度はフリーキャッシュフロー（業務活動収支+投資活動収支）がプラスとなっていますが、余剰分で財務活動収支は賄えていない状況となっています。

V 平成 30 年度 連結財務書類

1. 貸借対照表

【貸借対照表（要約）】

貸借対照表（BS）

資産 1,906.0億円 (固定1,771.1億円) (流動 134.9億円)	負債 593.2億円 (固定 541.9億円) (流動 51.3億円)
	純資産 1,312.8億円 (1,305.5億円) [+7.3億円]

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

本市に係る一部事務組合等も含めた平成 30 年度末資産は、1906.0 億円、負債は 593.2 億円となっており、純資産は前年度より 7.3 億円増加し、1,312.8 億円となっています。

2. 行政コスト計算書

【行政コスト計算書（要約）】

行政コスト計算書（PL）

経常費用 577.9 億円
(一) 経常収益 46.0 億円
臨時損失 1.9 億円
(一) 臨時利益 3.4 億円
純行政コスト 530.4 億円 (546.3 億円) [△15.9 億円]

純行政コスト
= 費用－収益

本市に関係する一部事務組合等も含めた行政活動のうち、経常費用は 577.9 億円、経常収益は 46.0 億円で、純行政コストは前年度より 15.9 億円減少し、530.4 億円となっています。

3. 純資産変動計算書

【純資産変動計算書（要約）】

純資産変動計算書（NW）

前年度末残高 1,305.5 億円	
純行政コスト △530.4 億円 (△546.3 億円) [+15.9 億円]	純行政コスト = PL 純行政コスト
財源 529.2 億円	
固定資産等の変動 8.5 億円	本年度末残高 = BS 純資産
本年度末残高 1,312.8 億円 固定資産等形成分 1,846.5 億円 余剰分（不足分） △533.7 億円 他団体出資等分 0 億円 (1,305.5 億円) [+7.3 億円]	

純行政コスト 530.4 億円に対し、財源は 529.2 億円（税込等 341.7 億円、国県等補助金 187.6 億円）が計上されています。また、固定資産等の変動として 8.5 億円が計上されています。この結果、平成 29 年度末から純資産が 7.3 億円増加し、平成 30 年度末は 1,312.8 億円となっています。

また、平成 30 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 1,846.5 億円、「余剰分（不足分）」が △533.7 億円となっています。

VI 財務書類の分析指標

指標	算式	金額	説明・分析
市民一人当たりの資産	資産合計÷人口（万円）	（一般会計等） 195.9万円 [+0.8万円] （全体）220.8万円 [+0.7万円] （連結）248.8万円 [+1.9万円]	・市民一人当たりの資産を示しています。
市民一人当たりの負債	負債合計÷人口（万円）	（一般会計等） 56.1万円 [+0.5万円] （全体）69.1万円 [△0.1万円] （連結）77.4万円 [△0.5万円]	・市民一人当たりの負債を示しています。
市民一人当たりの経常行政コスト	純経常行政コスト合計÷人口（万円）	（一般会計等） 39.1万円 [+0.1万円] （全体）57.8万円 [△1.6万円] （連結）69.2万円 [△1.5万円]	・市民一人当たりの経常行政コストを示しています。

※ [] 書は、対前年度比較の値を記載しています。
（平成31年3月31日住基人口76,600人）

指標	算式	数値	説明
純資産比率	純資産合計 ÷ 資産合計 × 100 (%)	(一般会計等) 71.3% [△0.2%] (全体) 68.7% [+0.1%] (連結) 68.9% [+0.1%]	・資産全体に占める将来返済の必要がない 財源で賄われた額の割合 ・保有する資産のうち今までの世代がどの 程度負担しているかを示しています
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額 ÷ 償却 資産取得価額合計 × 100 (%)	(一般会計等) 64.4% [+1.2%] (全体) 63.1% [+1.4%] (連結) 62.6% [+1.5%]	・償却資産に占める減価償却累計額の割合 ・耐用年数に対してどの程度期間が経過し ているかを示しています ・この割合が高いほど、資産の老朽化が進 んでいると言えます
債務償還可能 年数	(将来負担額 - 充当可 能基金残高) ÷ (業務収 入等 - 業務支出) (年) ※将来負担額、充当可能基金残高： 財政健全化法上の将来負担比率算 定式による ※業務収入等：一般会計等資金収支 計算書の業務収入に臨時財政対策 債発行可能額を加えた額	13.0年 [△1.1年]	・実質債務が償還財源の何年分あるかを示 す指標 ・償還可能財源を全ての債務の償還に充て た場合に何年で債務を償還できるかを 示しています ・この値が低いほど、債務償還能力が高い と言えます

※ [] 書は、対前年度比較の値を記載しています。